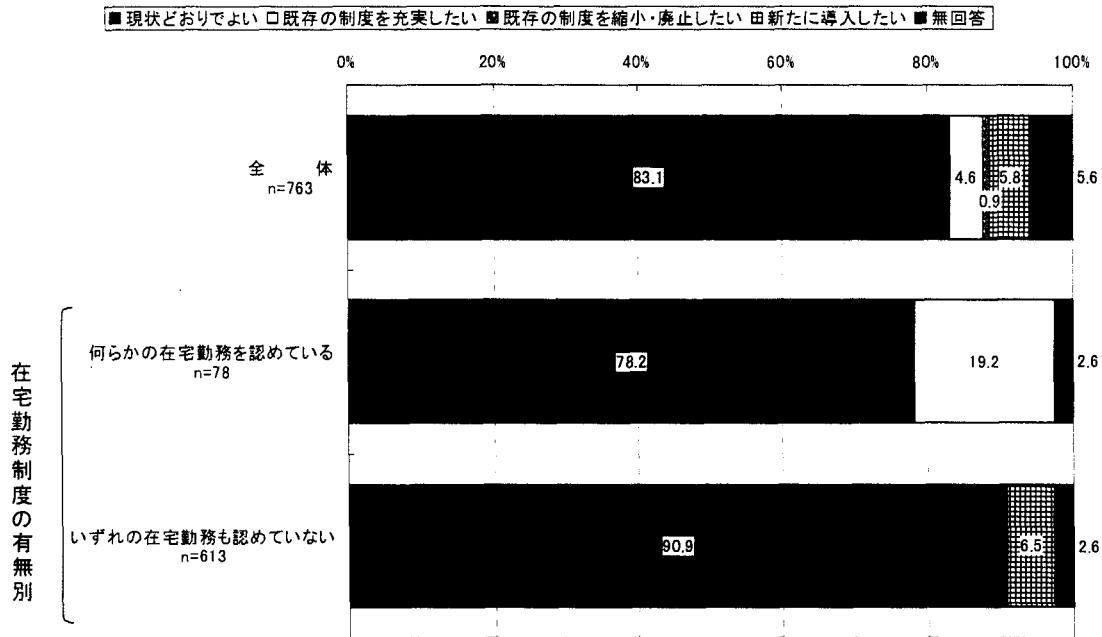


## ○在宅勤務制度に関する今後の考え（企業調査）

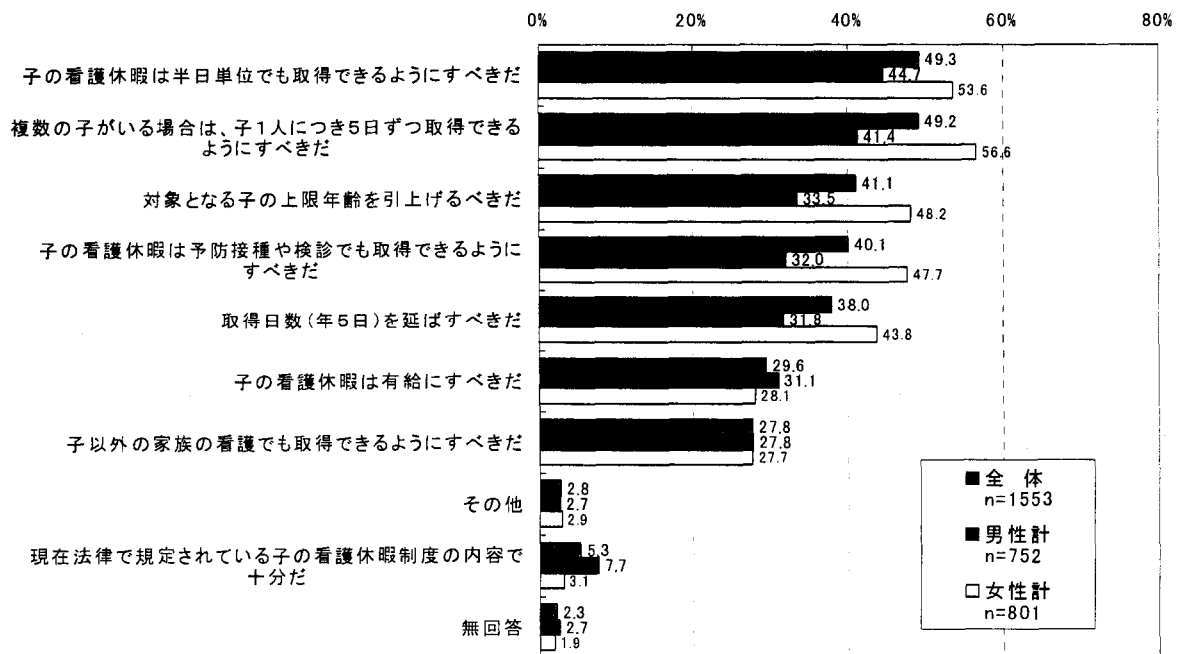


注) 「何らかの在宅勤務を認めている」企業には、育児のための在宅勤務制度が「制度（規定）としてある」あるいは「運用としてある」と回答した企業、育児以外（介護、子どもの看護、その他、適用事由に制限はない）の在宅勤務制度を認めていると回答した企業を含む。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

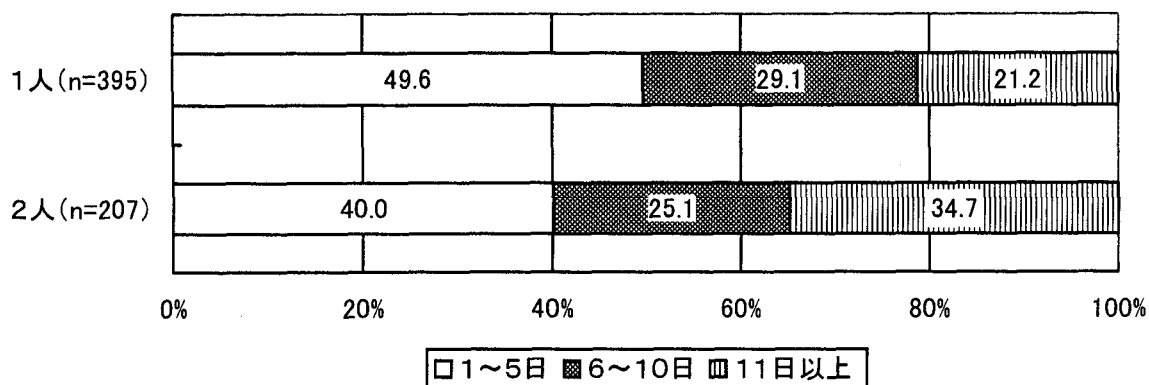
## (2) 子の看護休暇について

### ○望ましい看護休暇制度一性別（従業員調査、複数回答）



出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

○小学校就学前の子どもがいる共働き夫婦の妻が一年間で取得した子の看護休暇の日数（小学校就学前の子どもの数別、％）



注)「子の看護休暇」は、年次有給休暇、欠勤等を含む。

出典：厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」(2003年)

○子どもの看護・世話のために一年間に取得した平均休暇日数（長子の年齢別、日）

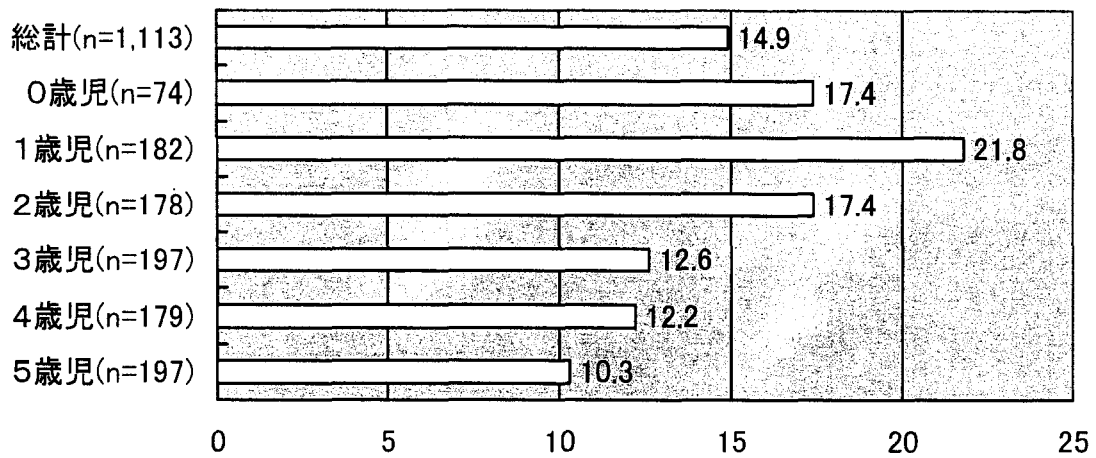
(日)

		子どものいる人							
		女性 (n=847)		男性 (n=3,325)		子ども・一人		子ども・二人	
						女性	男性	女性	男性
長子の年齢別	総計	4.8	1.1	6.0	1.3	6.1	1.2		
	3歳以下	8.6	1.6	9.4	1.5	5.0	2.2		
	4歳以上小学校入学前	7.7	2.0	5.0	1.7	10.2	2.2		
	小学校低学年	5.1	1.4	3.6	0.7	7.5	1.3		
	小学校高学年	3.6	0.8	3.8	0.8	3.4	0.8		
	中学校	2.9	0.6	1.3	0.5	1.8	0.5		

注) 調査対象は、子どものいる労働者。また、「休暇」とは、年次有給休暇及び年次有給休暇以外の休暇を指す。

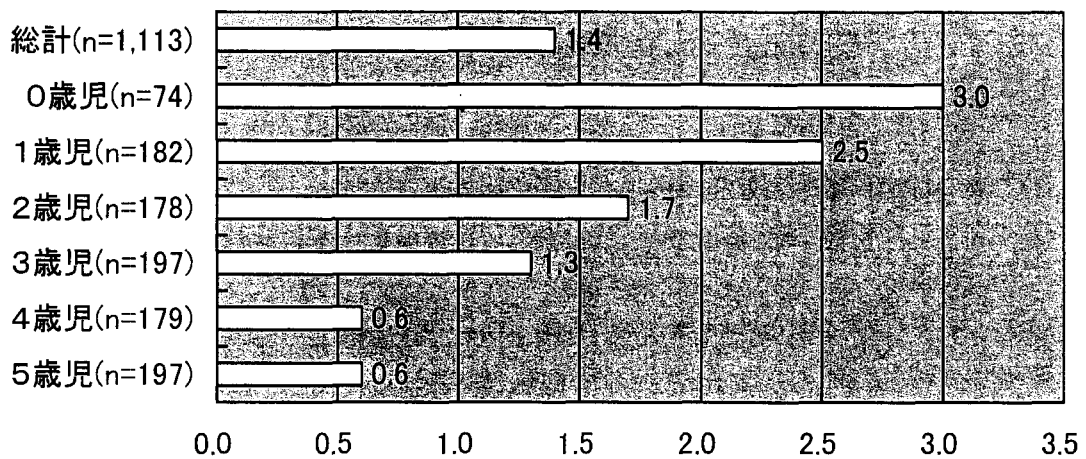
出典：電機連合「生活実態調査」(2005年)

○ 一年間で、病気・怪我により一人目の子どもを保育園に預けられなかった平均日数（日）



注) 調査対象は、現在保育園に預けている子どもがいる女性労働者  
 出典：連合「子ども看護休暇に関する調査報告書」（2000年）

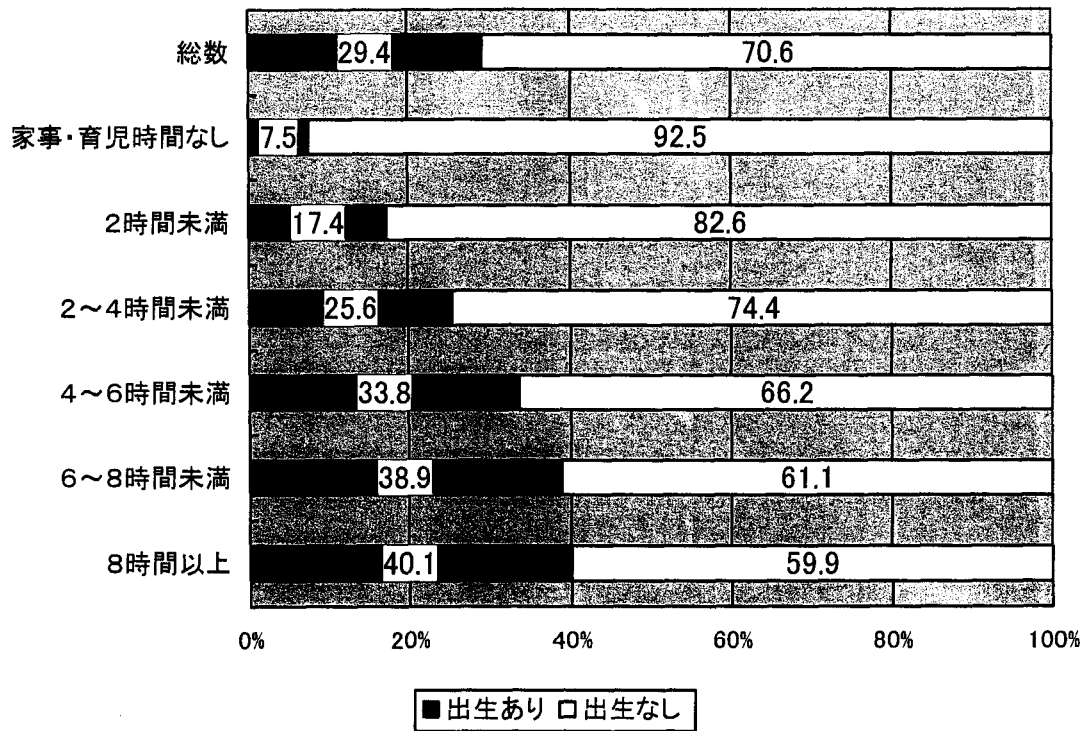
○ 一年間で、予防注射・定期検診により一人目の子どもを保育園に預けられなかった平均日数（日）



注) 調査対象は、現在保育園に預けている子どもがいる女性労働者  
 出典：連合「子ども看護休暇に関する調査報告書」（2000年）

### 3. 父親も母親も育児にかかわることができる働き方の実現

○ 子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみたこの4年間の第2子以降の出生の状況



注1) 集計対象は、①または②に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

① 第1回から第5回まで双方から回答を得られている夫婦

② 第1回に独身で第4回までの間に結婚し、結婚後第5回まで双方から回答を得られている夫婦

注2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前の、「出生なし」は第4回の状況である。

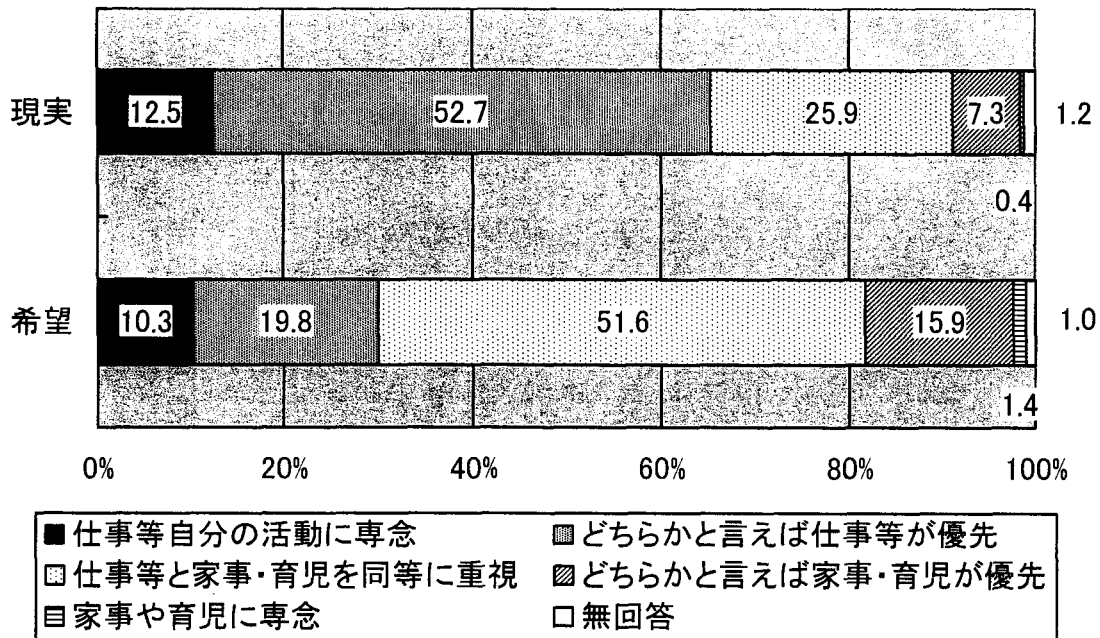
注3) 4年間で2人以上の出生ありの場合は、末子について計上している。

注4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

出典：厚生労働省「第5回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」（平成20年）

○男性の育児休業取得ニーズ

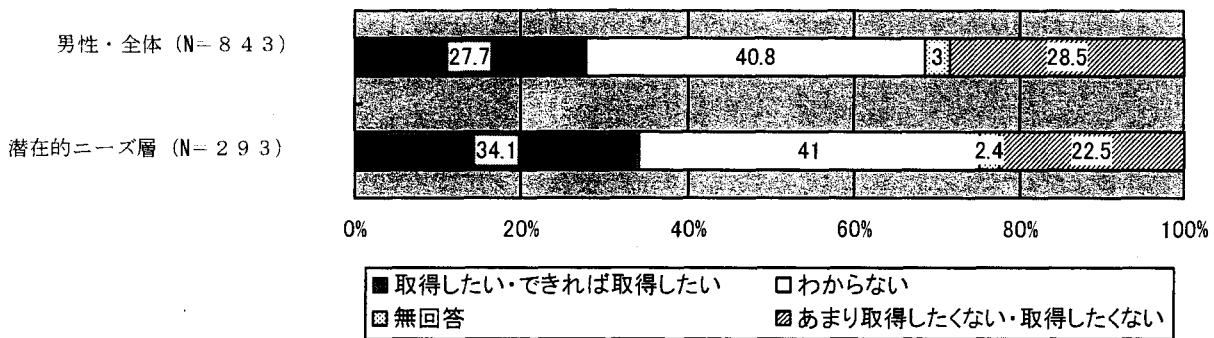
・父親の子育ての優先度



注) 調査対象は未就学児を持つ父親 (n=1,765)

出典: U F J 総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究報告書」(平成15年)

・男性の育児休業取得希望

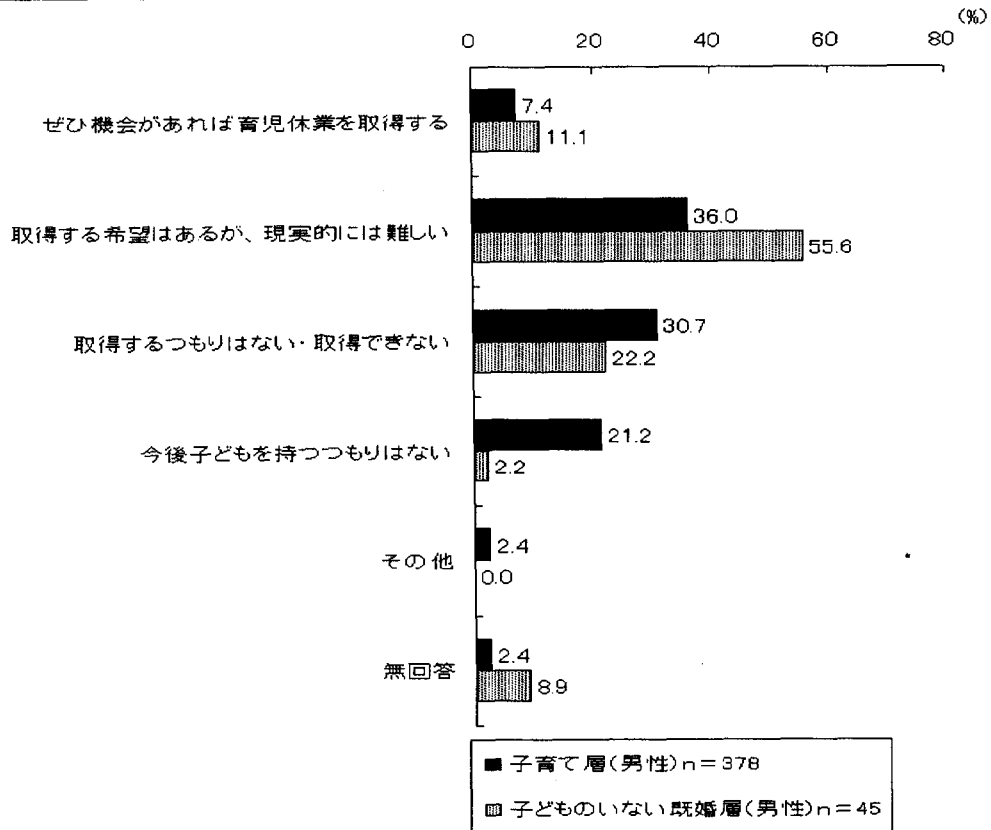


注) 潜在的ニーズ層: 雇用就業者で、「未婚」「既婚・子どもなし」「既婚・末子年齢12歳以下」の男性で、子どもを「近いうちに持つ予定である」「いつかはもつと思う」「わからない」と回答している男性

出典: 労働政策研究・研修機構「仕事と生活の調和を可能にする社会システムの構築に関する研究」(平成19年)

・男性の育児休業取得に関する考え方

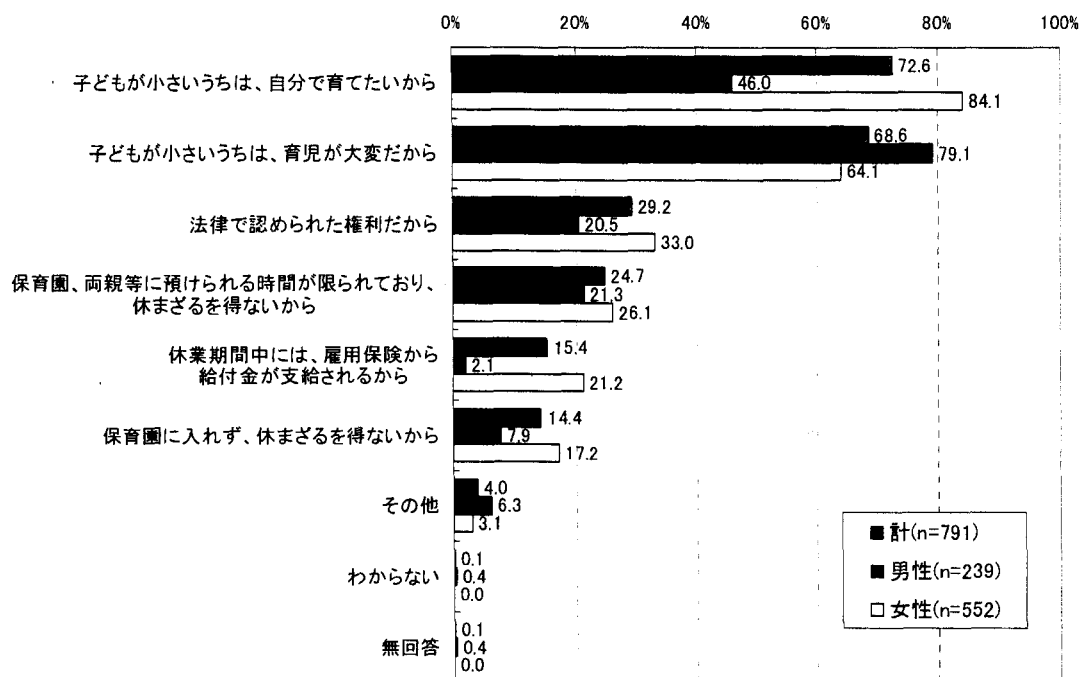
男性の考え方



注) 子育て層とは「0～15歳の子どもをもつ者」、子どものいない既婚層とは「子どものいない25～35歳の既婚者」

出典：(財)こども未来財団「子育てに関する意識調査事業調査報告書」(平成12年度)

○ 育児休業制度を利用したい理由（従業員調査、複数回答）



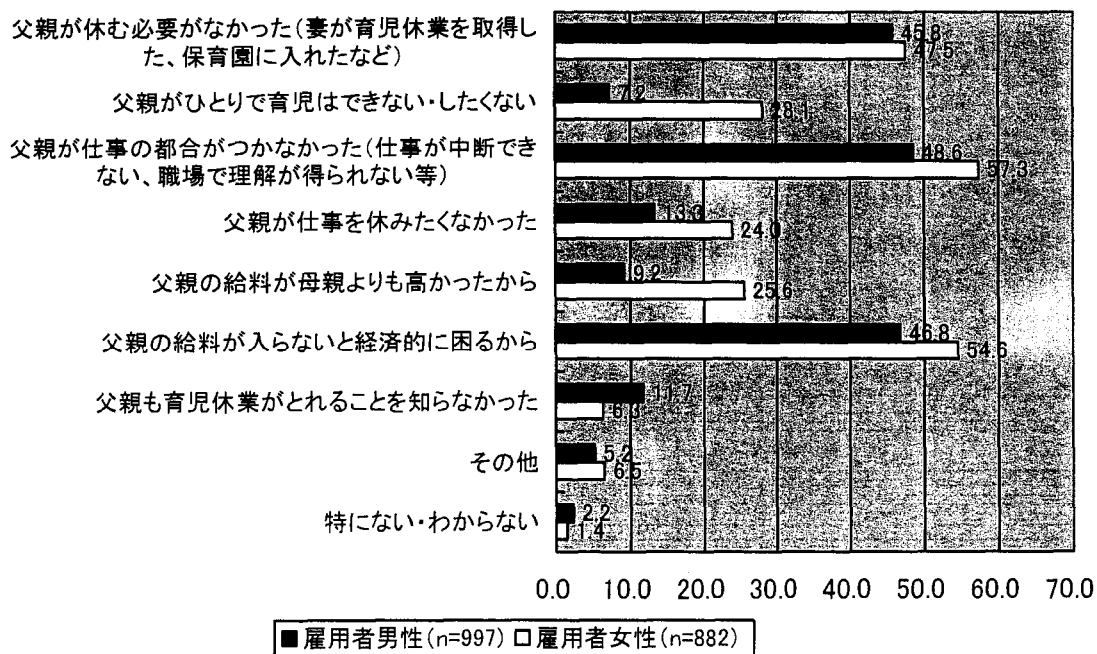
注1) 調査対象は「10人以上規模企業の40歳以下の労働者（期間雇用者を除く）」

注2) 育児休業制度を「利用したいと思う」と回答した者に対する質問

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

○ 父親が育児休業を取得しなかった理由（複数回答）

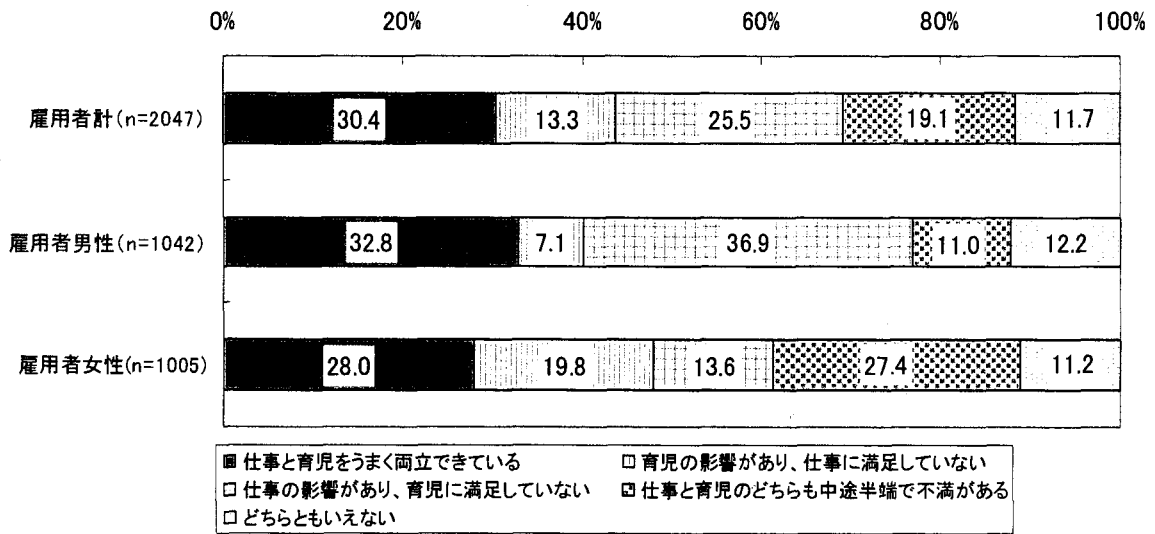
（単位：％）



注) 調査対象は「民間企業雇用者で就学前の子どもがいる男女」

出典：日本労働研究機構「育児と介護と仕事の両立に関する調査」（平成15年）

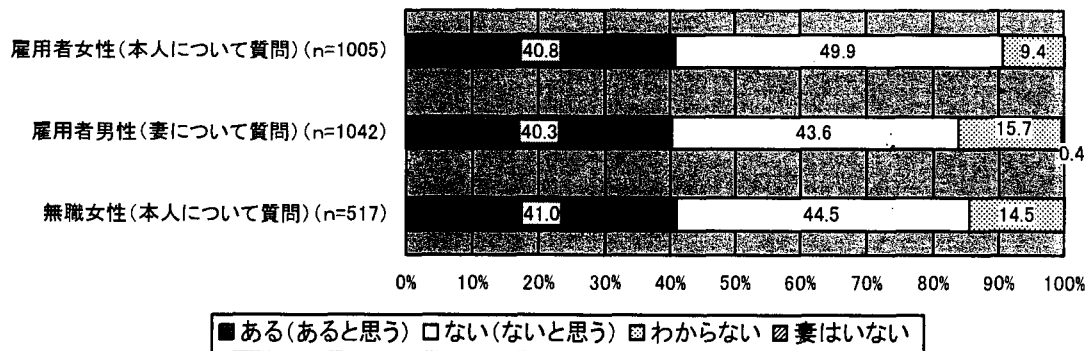
## ○仕事と育児の両立



注) 調査対象は「民間企業雇用者で就学前の子どもがいる男女」

出典：日本労働研究・研修機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

## ○育児ノイローゼや産後うつではないかと思った経験



注1) 調査対象は、「民間企業雇用者で就学前の子供がいる男女」。

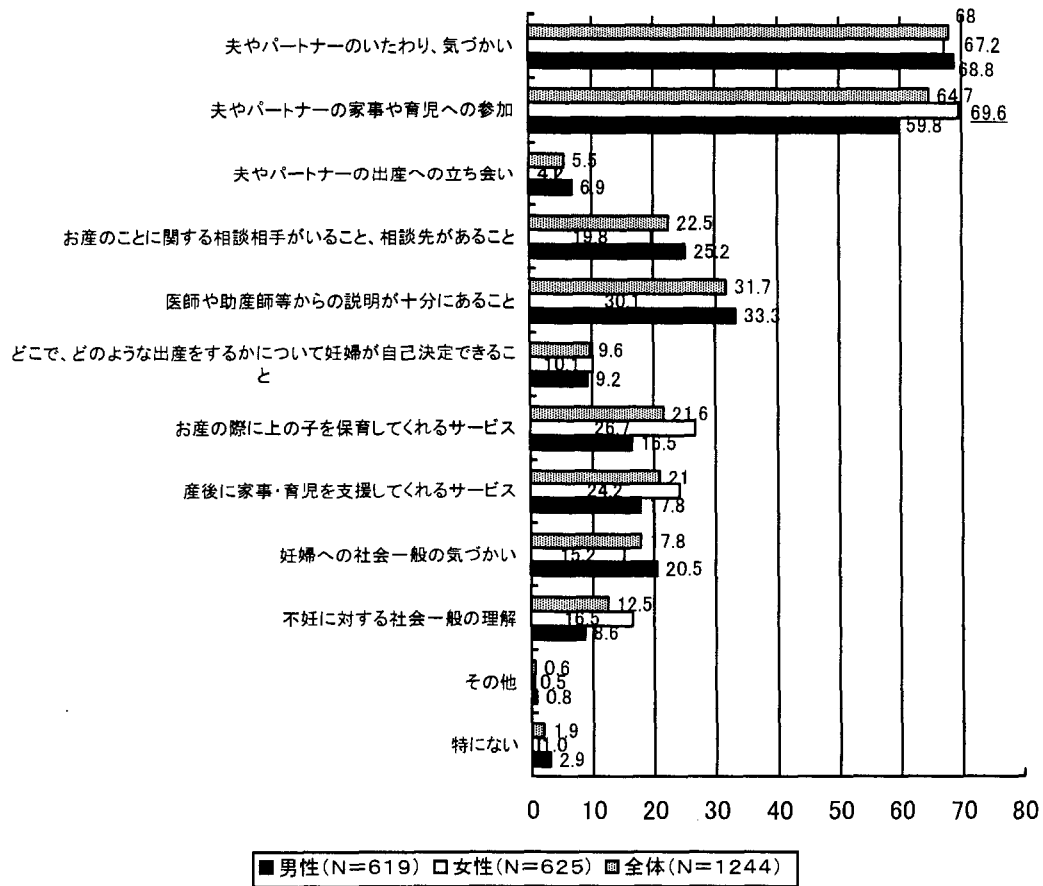
注2) 男性の場合は、「妻が育児ノイローゼや産後うつではないかと思ったことはありますか」という質問。「妻はいない」の選択肢は雇用者男性に対するもの。

出典：日本労働研究機構「育児と介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)



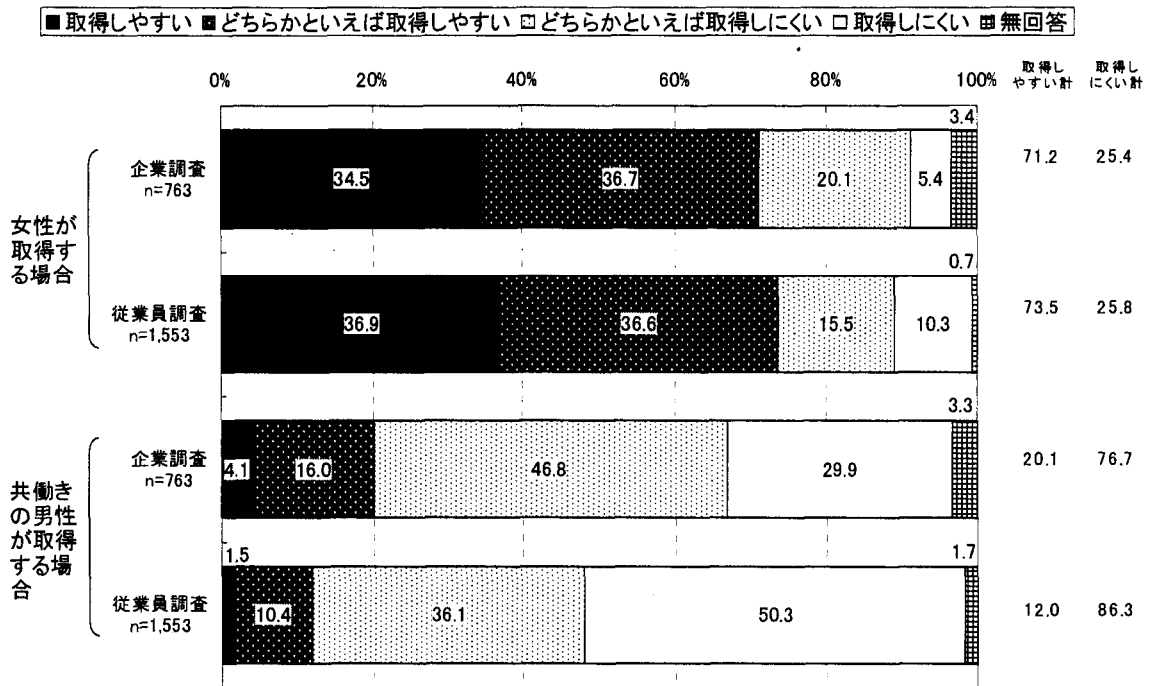
○ 妊娠や出産に関して重要と思われること

(単位：%)



出典：子ども未来財団「平成15年度子育てに関する意識調査報告書」（平成16年12月）

○ ケース別にみた育児休業の取得しやすさ（企業調査、従業員調査）



注1) 調査対象は「10人以上規模企業」、「10人以上規模企業の40歳以下の労働者（期間雇用者を除く）」

注2) 「取得しやすい計」は「取得しやすい」、「どちらかといえば取得しやすい」の計  
「取得しにくい計」は「どちらかといえば取得しにくい」、「取得しにくい」の計

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

○ ケース別にみた、育児休業制度の取得しやすさに関する認識の相違（企業調査、従業員調査）

企業調査の結果	調査数 (n)	従業員調査の結果 (%)							
		取得しやすい	どちらかといえば取得しやすい	どちらかといえば取得しにくい	取得しにくい	無回答	「取得しやすい」計	「取得しにくい」計	
A 女性が取得する場合	全体	801	41.2	35.3	13.6	9.5	0.4	76.5	23.1
	取得しやすい	584	45.9	39.2	9.6	5.0	0.3	85.1	14.6
	取得しにくい	109	6.4	20.2	36.7	35.8	0.9	26.6	72.5
B 共働きの男性が取得する場合	全体	306	1.6	9.8	31.7	55.6	1.3	11.4	87.3
	取得しやすい	56	3.6	17.9	37.5	41.1	0.0	21.4	78.6
	取得しにくい	212	1.4	9.0	30.2	57.5	1.9	10.4	87.7

注1) 調査対象は「10人以上規模企業」、「10人以上規模企業の40歳以下の労働者（期間雇用者を除く）」。

注2) 「企業調査の結果」にある「取得しやすい」は「取得しやすい」、「どちらかといえば取得しやすい」の計、「取得しにくい」は「どちらかといえば取得しにくい」、「取得しにくい」の計。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）